

障がい者の地域自立生活の支援

予算額 5,217,521千円
障害福祉室 224-2273

障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるよう、相談支援体制の充実、地域での日中活動と暮らしの場の確保、「福祉から雇用へ」の推進に向けた就労支援などの取組を進めます。また、サービス利用者負担の軽減や事業者に対する激変緩和措置、新しい事業体系への移行支援など、新たな制度改革までの間は、障害者自立支援制度を円滑に推進するための対策を引き続き実施していきます。

相談支援体制の充実



①障がい者相談支援体制強化事業

予算額 250,559千円

障害保健福祉圏域毎に身体・知的・精神障がい共通の相談支援体制の充実をはかるとともに、専門性の高い相談支援事業を行います。

また、当事者が相談等に応じるピア・カウンセラー、ピア・サポーターを養成します。

地域生活移行支援



④(一部新)障がい者居住支援事業

予算額 95,535千円

身体障害者グループホームも含めたグループホーム・ケアホームの整備促進を行います。

また、強度行動障がい児の地域生活移行を支援するため、重介護型ケアホームを活用したモデル事業を実施します。

自立支援・権利擁護

⑥地域生活移行推進事業

予算額 7,160千円

地域移行の評価検討会を開催するとともに、重度身体障害者等が地域生活を行うためのステップとして、自立生活体験の場を確保し、自立生活プログラムの実施に取り組みます。

また、障がい者の虐待防止や権利擁護のシステムを構築するため「権利擁護委員会」を設置運営します。

日中活動の場の確保

②障害者介護給付費負担金

予算額 3,551,264千円

障がい福祉サービスとして生活介護事業等を実施します。

③障がい者小規模作業所事業補助金

予算額 97,426千円

障害者自立支援法による新体系への移行が進まない小規模作業所について、運営費を補助するとともに、経営や会計支援の研修等を実施して、移行を支援します。

就労支援



⑤障がい者のチャレンジ支援事業

予算額 42,574千円

障がい者の継続的な就労をはかるため、職場定着のためのサポート、県庁舎における知的・精神障がい者の職場実習、障がい者人材センターの運営に取り組むとともに、経営支援アドバイザーの派遣などにより作業工賃の引き上げを目指す「工賃倍増」の取組を推進します。

新体系移行

⑦障害者自立支援緊急対策助成事業

予算額 1,173,003千円

障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、障がい福祉サービス事業者に対する運営安定化や福祉・介護人材の処遇改善を図る措置などの特別対策事業に取り組みます。

希望するすべての障がい者が地域で暮らせる共生社会の実現